

ここが聞きたい 一般質問



介護認定審査会

定を受ける方についても、特段の手だてが必要だと考えますがその考えがないかお尋ねします。

市長 奥州市だけが別のシステムを使うわけにはいきませんので、要介護認定や認定審査会のあり方をよく調べ、問題が発生しないよう努力していきます。

質問 3年前から食費と住居費が全額利用者負担になりました。その分の負担が概ね半分にもなりません。両親の介護のため収入がとたえ、支障をきたしている例などがあります。介護認定の変更に伴い給付費が浮くと思われしますので、その分で、食費と住居費の一部を助成する制度をつくるべきと考えますが伺います。

質問 魅力ある地域教育における

食費・住居費の負担がどれくらいになっているか良く調査をし、助成することが良いのかどうかを含めて検討していきます。

市長 奥州市として全地区で地区センターを設け、コミュニティ計画を作成し地域課題の解決に向かって活動がスタートし、着実に軌道に乗ってきています。

「地区センター」が中心になり、各自治会（町内会）・NPO・ボランティア団体等が連携をとって地域の安全・安心、地域福祉、健全育成活動等が展開されています。

今後の課題として、地区センターと自治会（町内会）の専門部同士の連携を密にし、日常的に「協働」できることが市民参加による「地域づくり」を推進していく上で大事であると考えます。



さとう かつお
佐藤 克夫
議員

地区センターと自治会（町内会）との連携、どこまで進んでいるかお伺いします。

地区センターと自治会（町内会）との連携、どこまで進んでいるかお伺いします。

地区センターと自治会（町内会）との連携、どこまで進んでいるかお伺いします。



玉里地区センター（江刺区）

地域の人材活用をどのように進めるのかお伺いします。

教育委員長 学力の二極化を出さないよう学校における少人数指導を始め、家庭教育における予習・復習の習慣づくりに努力しています。少子化・核家族化等による地域の教育力低下が心配されていますが、PTAや地域ボランティアによる本の読み聞かせ、部活動指導、郷土芸能伝承活動指導が継続されています。

地区の人材活用を中心とした「学校支援体制」を「地域教育協議会」で具体化し、地区センター「教育部」・地区体育関係団体・ボランティア団体等と連携し、一層魅力ある教育実践を目指して行きます。

質問 大規模校での2人体制は必要で無駄な費用との意見があり、市内の用務員配置の現状（正職員、臨時職員）、業務内容と人件費の状況を伺います。

教育委員長 市内45校に正職員38名、臨時職員16名で、業務内容は連絡業務、生活指導、施設の営繕や環境整備、給食配膳等です。人件費は総額で3億1771万円で、1人当たり正職員794万円、臨時職員は182万円、1日当り正職員は3万2千円余、臨時職員8



おの ゆきのぶ
小野 幸宣
議員

経済減速化での市税は学校用務員2人制見直しは

世界経済の減速で、企業の業績や雇用環境が悪化しており、市税など収支の現状と見通しを伺います。

市長 市民税、固定資産税、軽自動車税と国保税で収納率が94%です。21年度は法人市民税が国全体で3割以上の減収見通しです。当市も相当の減収予想です。その他の税も期待できない状況にあります。